

2018年漁業センサスについて

1 調査の目的

2018年漁業センサスは、我が国漁業の生産構造、就業構造並びに漁村及び水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、我が国の水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

2 本県が担当した調査の種類

海面漁業調査のうち漁業経営体調査

(海面漁業地域調査、内水面漁業調査及び流通加工調査は、地方組織が実施)

3 調査期日

平成30年11月1日

4 調査の範囲

海面に沿う県内15市町の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体

5 調査方法

統計調査員が調査対象に対し調査票を配布・回収する自計調査(被調査者が自ら回答を調査票に記入する方法)の方法により行った。

なお、調査対象の協力が得られる場合は、オンラインにより調査票を回収する方法も可能とした。

また、調査対象から面接調査(他計調査)の申出があった場合には、統計調査員による調査対象に対する面接調査の方法をとった。

6 利用上の注意

(1) 統計表に用いる記号

「—」： 事実のないもの

「…」： 事実不詳又は調査を欠くもの

「x」： 個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの

「▲」： 負数又は減少したもの

- (2) 表示単位未満を四捨五入している統計数値については、計と内訳が一致しない場合がある。
- (3) この報告書において、能登は羽咋郡以北、加賀はかほく市及び河北郡以南をいう。

7 調査の体系

調査の名称		調査の系統	調査の方法
海面 漁業調査	漁業経営体調査	農林水産省 ↓ 都道府県 ↓ 市区町村 ↓ 調査員 ↓ 調査対象	調査員調査又は オンライン調査 (面接調査も可能)
	海面漁業地域調査	農林水産省 ↓ 地方組織 ↓ (調査員) ↓ 調査対象	
内水面 漁業調査	内水面漁業経営体調査		郵送調査又は オンライン調査
	内水面漁業地域調査		
流通加工 調査	魚市場調査	調査対象	
	冷凍・冷蔵、 水産加工場調査		

(注) 太線で囲んだ部分は都道府県調査分である。

主 要 指 標

項 目	単位	石 川 県			全 国	石 川 県	
		平成20年	平成25年	平成30年	平成30年	全国順位	全国構成比
漁業経営体数	経営体	2,189	1,718	1,255	79,067	25	%
個人経営体	経営体	2,088	1,630	1,176	74,526	25	1.6
会社	経営体	70	69	65	2,548	14	2.6
漁業協同組合	経営体	-	-	-	163	-	-
漁業生産組合	経営体	3	3	1	94	15	1.1
共同経営	経営体	28	16	11	1,700	22	0.6
その他	経営体	-	-	2	36	3	5.6
漁業就業者数	人	4,020	3,296	2,409	151,701	22	1.6
自家漁業のみに従事	人	2,611	2,000	1,333	86,943	25	1.5
漁業雇われ (団体経営体の責任のある者を含む)	人	1,409	1,296	1,076	64,758	20	1.7
男	人	3,525	2,939	2,217	134,186	23	1.7
女	人	495	357	192	17,515	19	1.1
海上作業従事者数(11月1日現在)	人	3,462	2,848	2,342	155,692	24	1.5
家族	人	1,926	1,359	1,115	82,593	26	1.3
雇用人(団体経営体の責任のある者を含む)	人	1,536	1,489	1,227	73,099	19	1.7
漁船総隻数	隻	3,030	2,425	1,814	132,201	26	1.4
無動力漁船	隻	90	81	50	3,080	9	1.6
船外機付漁船	隻	1,389	1,078	812	59,201	25	1.4
動力漁船	隻	1,551	1,266	952	69,920	27	1.4
総トン数	トン	13,086	11,774	8,882	547,521	24	1.6
専兼業別個人経営体数	経営体	2,088	1,630	1,176	74,526	25	1.6
専業	経営体	619	501	481	38,298	27	1.3
第一種兼業(自家漁業が主)	経営体	564	499	313	19,664	23	1.6
第二種兼業(自家漁業が従)	経営体	905	630	382	16,564	17	2.3

第 1 調査結果の概要

1 漁業経営体

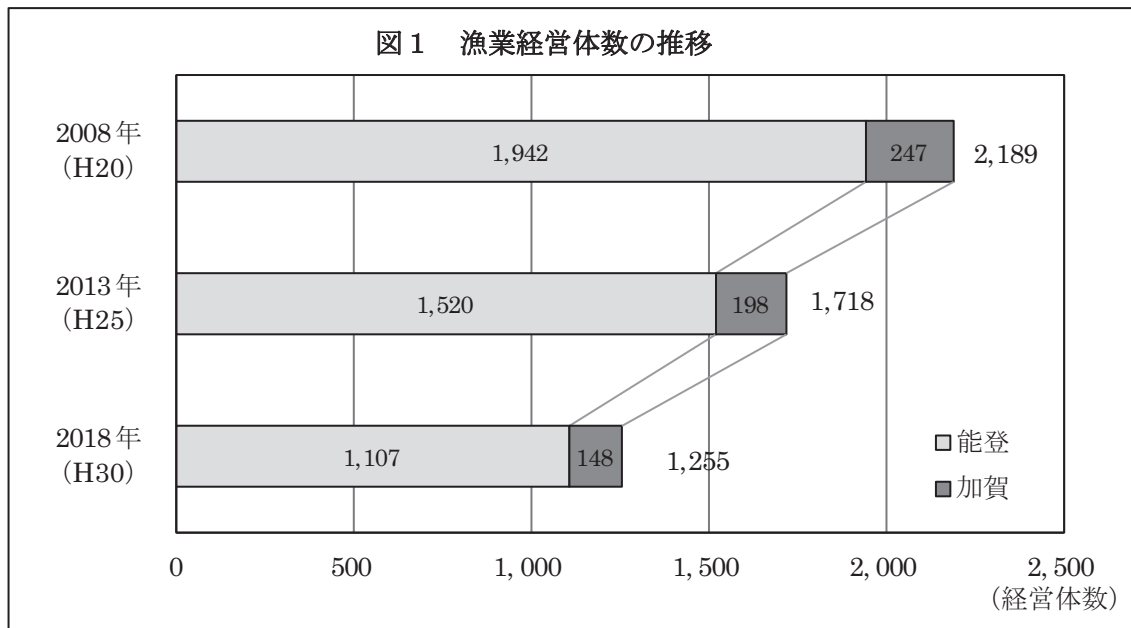
2018年（平成30年。以下「今回」という。）の漁業経営体数は1,255経営体で、2013年（平成25年。以下「前回」という。）に比べ463経営体（▲26.9%）減少した。

（1）地域別漁業経営体数

地域別にみると、能登地区に総数の88.2%、加賀地区に11.8%が分布している。漁業経営体数は、能登地区で413経営体（▲27.2%）、加賀地区で50経営体（▲25.3%）減少した。（表1、図1）

表1 地域別漁業経営体数

調査年次 地域	2008年 (H20)		2013年 (H25)				2018年 (H30)			
	漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較		
				増減数	増減比			増減数	増減比	
総数	2,189	1,718	100.0	▲471	▲21.5	1,255	100.0	▲463	▲26.9	
能登	1,942	1,520	88.5	▲422	▲21.7	1,107	88.2	▲413	▲27.2	
加賀	247	198	11.5	▲49	▲19.8	148	11.8	▲50	▲25.3	



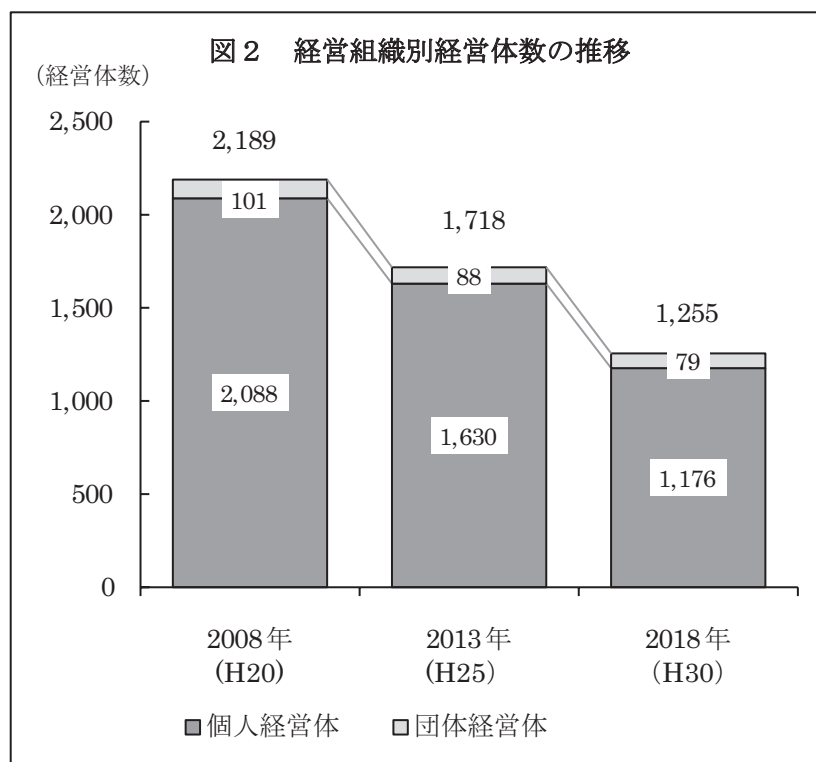
※能登は羽咋郡以北、加賀はかほく市及び河北郡以南をいう。

(2) 経営組織別漁業経営体数

漁業経営体数を経営組織別にみると、個人経営体においては 454 経営体 (▲27.9%) 減少し、1,176 経営体 (構成比 93.7%) となった。(表 2、図 2)

表 2 経営組織別漁業経営体数の推移

調査年次 経営組織		2008年 (H20)		2013年 (H25)				2018年 (H30)			
		漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較		
					増減数	増減比			増減数	増減比	
				%		%		%		%	
総数		2,189	1,718	100.0	▲ 471	▲ 21.5	1,255	100.0	▲ 463	▲ 26.9	
個人経営体		2,088	1,630	94.9	▲ 458	▲ 21.9	1,176	93.7	▲ 454	▲ 27.9	
団体 経営 体	小計	101	88	5.1	▲ 13	▲ 12.9	79	6.3	▲ 9	▲ 10.2	
	会社	70	69	4.0	▲ 1	▲ 1.4	65	5.2	▲ 4	▲ 5.8	
	漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	漁生産組合	3	3	0.2	-	-	1	0.1	▲ 2	▲ 66.7	
	共同経営	28	16	0.9	▲ 12	▲ 42.9	11	0.9	▲ 5	▲ 31.3	
	その他	-	-	-	-	-	2	0.2	2	-	



(3) 経営体階層別漁業経営体数

漁業経営体数を経営体階層別にみると、大部分を占める沿岸漁業層において457経営体(▲28.0%)減少し、1,178経営体(構成比93.9%)となった。(表3)

表3 経営体階層別漁業経営体数の推移

調査年次 経営体階層		2008年 (H20)	2013年 (H25)				2018年 (H30)					
		漁業経営体数	漁業経営体数	構成比	2008年との比較		漁業経営体数	構成比	2013年との比較			
					増減数	増減比			増減数	増減比		
				%		%		%		%		
計		2,189	1,718	100.0	▲471	▲21.5	1,255	100.0	▲463	▲26.9		
漁船非使用階層		12	17	1.0	5	41.7	16	1.3	▲1	▲5.9		
漁船使用	無動力漁船のみ	5	5	0.3	-	-	4	0.3	▲1	▲20.0		
	動力漁船使用	船外機付漁船	757	586	34.1	▲171	▲22.6	416	33.1	▲170	▲29.0	
		1トシ未満	57	49	2.9	▲8	▲14.0	32	2.5	▲17	▲34.7	
		1～3	443	314	18.3	▲129	▲29.1	182	14.5	▲132	▲42.0	
		3～5	401	317	18.5	▲84	▲20.9	230	18.3	▲87	▲27.4	
		5～10	206	177	10.3	▲29	▲14.1	164	13.1	▲13	▲7.3	
		中小漁業層の内訳	小計	90	83	4.8	▲7	▲7.8	77	6.1	▲6	▲7.2
			10～20	50	51	3.0	1	2.0	50	4.0	▲1	▲2.0
			20～30	5	1	0.1	▲4	▲80.0	3	0.2	2	200.0
			30～50	9	6	0.3	▲3	▲33.3	3	0.2	▲3	▲50.0
			50～100	7	4	0.2	▲3	▲42.9	3	0.2	▲1	▲25.0
			100～200	10	14	0.8	4	40.0	16	1.3	2	14.3
			200～500	6	4	0.2	▲2	▲33.3	1	0.1	▲3	▲75.0
500～1,000	3	3	0.2	-	-	1	0.1	▲2	▲66.7			
大型定置網		30	29	1.7	▲1	▲3.3	29	2.3	-	-		
小型定置網		114	81	4.7	▲33	▲28.9	46	3.7	▲35	▲43.2		
海面養殖	まだい養殖	1	-	-	▲1	-	-	-	-	-		
	かき類養殖	72	57	3.3	▲15	▲20.8	53	4.2	▲4	▲7.0		
	わかめ類養殖	-	2	0.1	2	-	1	0.1	▲1	▲50.0		
	その他の養殖	1	1	0.1	-	-	5	0.4	4	400.0		
沿岸漁業層計		2,099	1,635	95.2	▲464	▲22.1	1,178	93.9	▲457	▲28.0		
海面養殖層計		74	60	3.5	▲14	▲18.9	59	4.7	▲1	▲1.7		
上記以外の沿岸漁業層計		2,025	1,575	91.7	▲450	▲22.2	1,119	89.2	▲456	▲29.0		
中小漁業層計		90	83	4.8	▲7	▲7.8	77	6.1	▲6	▲7.2		

(4) 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数

販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数をみると、その他の刺網が286経営体(22.8%)、採貝・採藻が282経営体(22.5%)、小型底びき網が146経営体(11.6%)となっており、全体の56.9%を占めている。(表4)

表4 販売金額1位の漁業種類別漁業経営体数

漁業種類		経営体数	構成比
			%
		1,255	100.0
沖合底びき1そうびき		12	1.0
小型底びき網		146	11.6
船びき網		11	0.9
1そうまき近海かつお・まぐろ		1	0.1
中・小型まき網		8	0.6
その他の刺網		286	22.8
大型定置網		29	2.3
小型定置網		46	3.7
その他の網漁業		21	1.7
その他のはえ縄		46	3.7
釣	近海いか釣り	13	1.0
	沿岸いか釣り	42	3.3
	ひき縄釣り	8	0.6
	その他の釣り	139	11.1
採貝・採藻		282	22.5
その他の漁業		106	8.4
海面養殖	かき類養殖	53	4.2
	その他の貝類養殖	4	0.3
	その他の水産動物類養殖	1	0.1
	わかめ類養殖	1	0.1

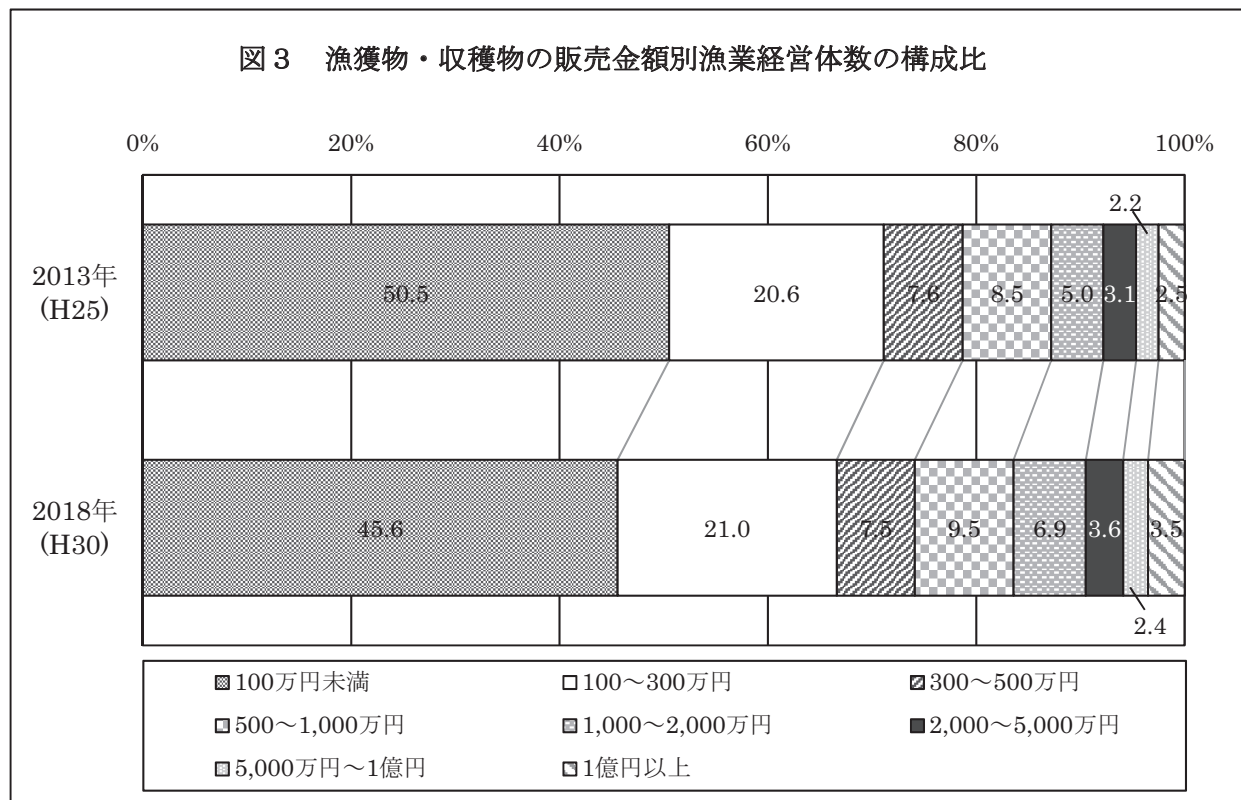
(5) 販売金額別漁業経営体数

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、販売金額が100万円未満の漁業経営体は572経営体であり、全体の45.6%を占めるが、構成比でみると、前回から▲4.9ポイント減少した。(表5、図3)

表5 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数

調査項目 調査年次	漁業経営体数	漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数							
		100万円未満	100～300万円	300～500万円	500～1,000万円	1,000～2,000万円	2,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1億円以上
2013年(H25)	1,718	868	354	130	146	86	54	37	43
2018年(H30)	1,255	572	264	94	119	87	45	30	44

図3 漁獲物・収穫物の販売金額別漁業経営体数の構成比



2 漁業就業者

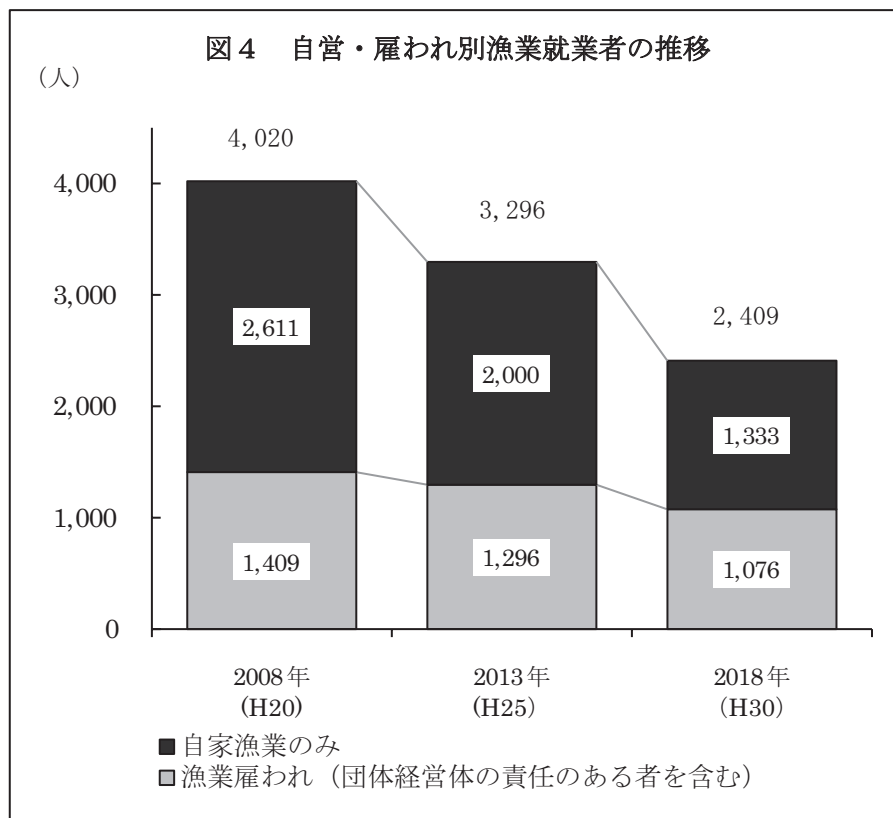
漁業就業者（満 15 歳以上で過去 1 年間に漁業の海上作業に年間 30 日以上従事した者）数は 2,409 人であり、前回に比べ 887 人（▲26.9%）減少した。

（1）漁業就業者数

漁業就業者のうち自家漁業のみに従事した漁業就業者は 1,333 人で、前回に比べ 667 人（▲33.4%）の減少、雇われて漁業に従事した漁業就業者は 1,076 人で、前回に比べ 220 人（▲17.0%）の減少となった。（表 6、図 4）

表 6 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

区 分	2008年 (H20)	2013年 (H25)	構成比	2018年 (H30)	構成比	2013年からの増減率
	人	人	%	人	%	%
漁業就業者数	4,020	3,296	100.0	2,409	100.0	▲ 26.9
個人経営体の自家漁業のみに従事	2,611	2,000	60.7	1,333	55.3	▲ 33.4
漁業雇われ (団体経営体の責任のある者を含む。)	1,409	1,296	39.3	1,076	44.7	▲ 17.0

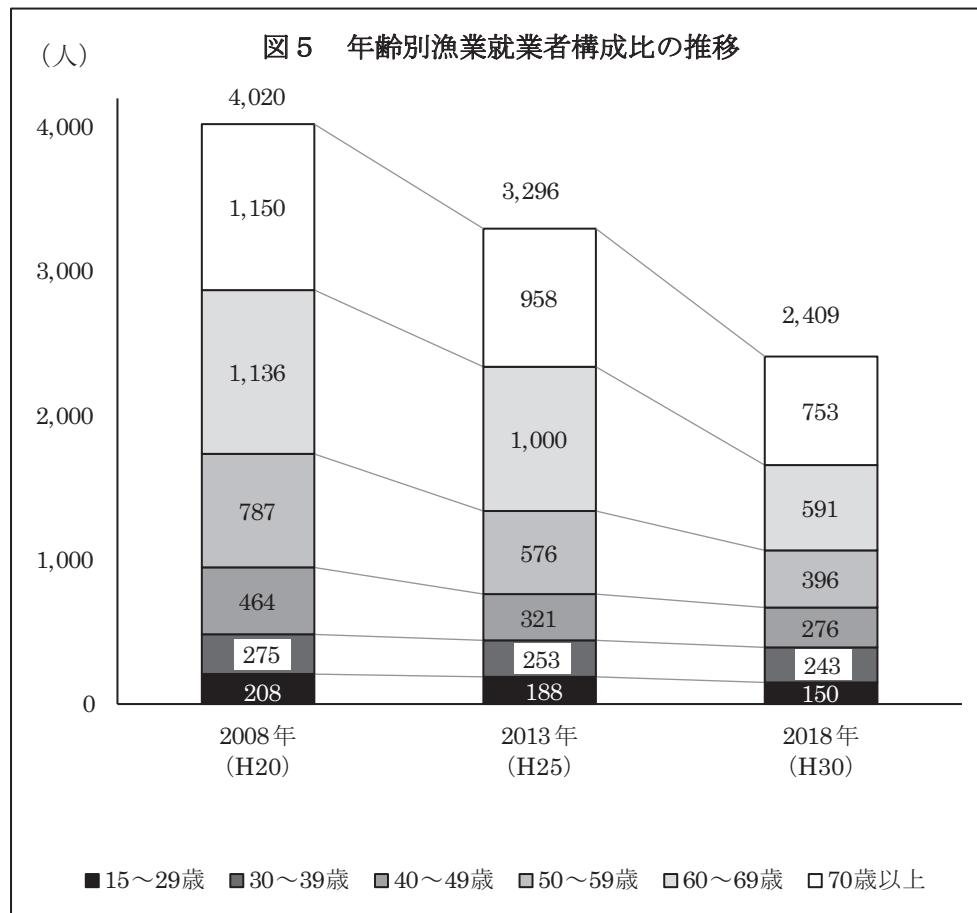


(2) 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者数を年齢階層別にみると、60歳以上の漁業就業者数は1,344人であり、全体の55.8%を占めている。また、男女別にみると、男性は2,217人（構成比92.0%）、女性は192人（構成比8.0%）となっている。（表7、図5）

表7 男女別・年齢階層別漁業就業者数

年齢階層 男女	計	漁業就業者数（人）								
		15～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 64歳	65～ 69歳	70～ 74歳	75歳 以上
計	2,409	20	130	243	276	396	246	345	341	412
男	2,217	20	130	238	263	359	217	304	319	367
女	192	-	-	5	13	37	29	41	22	45



3 漁船

漁船の隻数

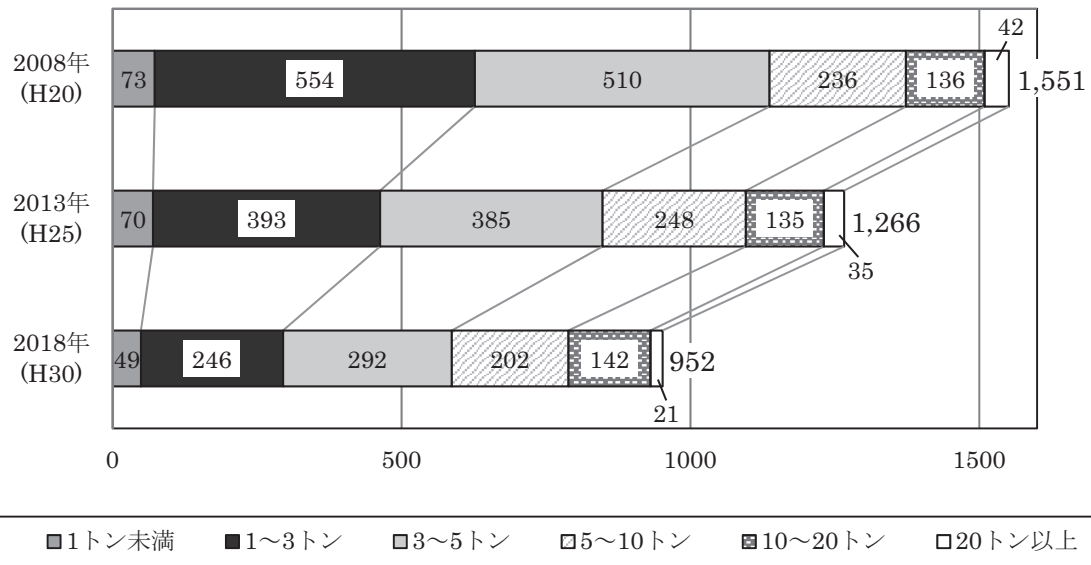
漁船の総隻数は船外機付漁船、無動力漁船を含め、1,814隻で、前回から611(▲25.2%)減少した。

動力漁船は952隻で前回に比べ314隻(▲24.8%)の減少、船外機付漁船は812隻で前回に比べ266隻(▲24.7%)の減少、無動力漁船は50隻で前回に比べ31隻(▲38.3%)の減少となった。(表8、図6)

表8 漁船隻数及び動力漁船トン数規模別隻数の推移

調査年次 地域	2008年 (平成20年)	2013年 (平成25年)				2018年 (平成30年)			
	隻数	隻数	構成比	2008年との比較		隻数	構成比	2013年との比較	
				増減数	増減比			増減数	増減比
合計	3,030	2,425	100.0	▲605	▲20.0	1,814	100.0	▲611	▲25.2
無動力漁船	90	81	3.3	▲9	▲10.0	50	2.8	▲31	▲38.3
船外機付漁船	1,389	1,078	44.5	▲311	▲22.4	812	44.8	▲266	▲24.7
動力漁船	1,551	1,266	52.2	▲285	▲18.4	952	52.5	▲314	▲24.8
1トン未満	73	70	2.9	▲3	▲4.1	49	2.7	▲21	▲30.0
1～3トン	554	393	16.2	▲161	▲29.1	246	13.6	▲147	▲37.4
3～5トン	510	385	15.9	▲125	▲24.5	292	16.1	▲93	▲24.2
5～10トン	236	248	10.2	12	5.1	202	11.1	▲46	▲18.5
10～20トン	136	135	5.6	▲1	▲0.7	142	7.8	7	5.2
20～30トン	1	-	-	▲1	-	-	-	-	-
30～50トン	5	2	0.1	▲3	▲60.0	-	-	▲2	-
50～100トン	4	4	0.2	-	-	3	0.2	▲1	▲25.0
100～200トン	29	26	1.1	▲3	▲10.3	16	0.9	▲10	▲38.5
200～500トン	3	3	0.1	-	-	2	0.1	▲1	▲33.3
500～1,000トン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-

図6 動力漁船のトン数規模別隻数（隻）



4 個人経営体

専兼業別個人経営体数

個人経営体数は1,176経営体で、前回に比べ454経営体(▲27.9%)減少した。専兼業別では、専業は前回より20経営体(▲4.0%)、第1種兼業は186経営体(▲37.3%)、第2種兼業は248経営体(▲39.4%)それぞれ減少した。(表9、図7)

表9 専兼業別個人経営体数の推移

専兼業別	調査年次		2018年 (H30)	うち、後継者 ありの経営体数		2013年から の増減率
	2008年 (H20)	2013年 (H25)		後継者あり の割合	%	
計	2,088	1,630	1,176	179	15.2	▲ 27.9
専業 (自家漁業のみ)	619	501	481	62	12.9	▲ 4.0
兼業	1,469	1,129	695	117	16.8	▲ 38.4
第1種兼業 (自家漁業が主)	564	499	313	72	23.0	▲ 37.3
第2種兼業 (自家漁業が従)	905	630	382	45	11.8	▲ 39.4

